

令和7年度事業計画

日本経済においては、デフレ脱却に向けて、回復の兆しをしっかりとするため、価格転嫁の徹底や省力化投資の推進、成長力に資する国内投資促進等を推し進めており、地域経済も緩やかに回復しつつある状況となっております。

一方、本県においては、昨年のお盆に能登半島地震が発生し、復旧・復興の途上でありましたが、その後の豪雨により、再び甚大な被害状況となりました。被災地の一刻も早い復旧・復興をお祈り申し上げる次第です。

このようななか、本県鉄工機電業界は、依然として原材料、エネルギー関連価格の高騰が続いており、さらには人件費のコスト高など懸念材料が多い状況にあり、今後、改善が期待されるものの、長引くロシア・ウクライナ問題とともに、欧米や中国経済が不透明な状況となっております。D I 調査においても、ここ3年近く「人材不足」が企業経営上の最大の悩みとなっております、少子化が急激に進む状況においては、デジタル化の推進による生産性の向上や業務の効率化がますます重要となっております、新たな成長に向けての喫緊の課題となっております。

本年度予算は、9委員会の事業である「デジタル化推進」「新分野進出」「人材育成」「ME X 金沢」「機械設備貸与」「経営技術相談」「広報・情報提供」「国際化」「環境」「業界組織連携」を主体に、国県市町に関連する事業を含んだ予算としてご審議をお願いすることとしております。特に、ME X 金沢は、近年、出展希望が多く、キャンセル待ちの状況となっておりますが、新たに産業展示館1号館を会場とし、これまでの3・4号館と合わせ、これまで以上の小間数を確保するとともに、会期中の駐車場混雑緩和のため、新たな臨時駐車場を確保いたします。また、デジタル化推進を重点事業として、「デジタルマッチング」を開催するとともに、「人材の育成・確保」や「タイ・AECビジネス促進部会の活動推進」等による海外ビジネスの促進、県や市町のご支援によって見直しを行った設備貸与事業など、各種事業に積極的に取り組み、会員各位が抱える諸問題解決に向けて速やかに対応してまいります。

一昨年、県では、新たな時代を切り拓く羅針盤となる「石川県成長戦略」を策定しました。この戦略にもとづき、今後とも地域経済発展の原動力となるべく、会員一同が一層切磋琢磨し、業界の更なる飛躍を目指していく所存でありますので、会員各位、関係機関の皆様の一層のご協力、ご指導をお願い申し上げます。

令和7年度事業計画体系

I 予算編成方針

今年度当初の予算編成は、継続事業を除き国県市町に関連する新規事業は6月総会時に補正予算として提出

II 事業計画

1 モノづくり人材育成対策事業

- (1) 産業人材の確保・育成のための支援
- (2) 若者モノづくり啓発・ネットワーク構築の推進
- (3) 「きでんスクール」の開催
- (4) 「きでんモノづくり技能継承スクール」の実施
- (5) 次世代経営者人材育成講座の開講
- (6) UI ターンマッチングの継続推進
- (7) 熟練技能者の派遣
- (8) 外国人労働者に対する日本語研修の実施

2 新分野進出支援事業

- (1) 成長が期待される新分野への参入・展開
- (2) 生産性向上のための現場改善やロボット・IoT活用への支援
「自動化・省力化推進研究会」の継続実施
- (3) 新技術・新分野進出企業との交流及び視察
- (4) 産学官及び異業種との交流促進

3 設備・経営資金支援相談事業

- (1) 延払による機械設備貸与制度の充実
- (2) 県市町融資制度等の情報提供と相談

4 見本市等開催事業

- (1) 第61回機械工業見本市金沢（MEX 金沢 2025）の開催
- (2) 特別企画の実施
- (3) 国内販路開拓の支援（見本市の出展等）

5 経営技術相談事業

- (1) 巡回総合相談及び個別巡回相談（外部協力機関、専門家派遣等の活用）
- (2) 先進地域（産地）との交流及び視察
- (3) 経営者向け「ビジネスサポートスクール」の開催
- (4) 国・県・市町等の公的支援制度に関する情報収集と提供

6 環境対策事業

- (1) 環境ビジネス分野の取組み
- (2) 環境講演会の開催（再生可能エネルギー等）
- (3) 環境先進地・企業との交流・視察

7 国際化関連事業

- (1) 国外先進地（企業）及び地元進出企業との国際交流・視察
- (2) 国際経済情勢の把握（講演会・セミナー等の開催）
- (3) 海外販路開拓の支援

8 広報・情報提供事業

- (1) 機関誌「てっこうきでん」の発刊
- (2) ホームページの充実
- (3) 経営動態調査(DI)、特別調査等の実施

9 デジタル化推進事業

- (1) デジタル化推進のための「デジタル化推進サポートスクール」・視察等の実施
- (2) 「デジタルマッチング」の開催
- (3) ファクトリーサイエンティスト育成の支援

10 業界組織連携事業

- (1) 業界振興懇談会の開催
- (2) 成長戦略ファンド助成事業等、国・県の各種助成金確保にむけた連携強化
- (3) 優良従業員等の表彰
- (4) 協同組合との協力連携（事業運営等への協力、事務局長会議等の開催）
- (5) 青年部会への支援
- (6) 「石川県鉄工会館」の管理運営

1 モノづくり人材育成対策事業

(1) 産業人材の確保・育成のための支援

中学校の生徒及び保護者へ本県の基幹産業であるモノづくりをPRするとともに、高校生や大学生の県内就職率を高める取り組みを実施する。

①中学生の工業系高校への進学率を高めるための事業

ア. 出張講演会の開催

協同組合等の協力を仰ぎ、モノづくり企業に勤める若手社員に、企業 PR 及びモノづくりの楽しさを話してもらう。

イ. モノづくり企業見学会の開催

中学生とその保護者及び教員を対象に、進路決定前の夏休み中にモノづくり企業見学会を開催し、工業系高校への進学を促す。

②高校生の県内就職率を高めるための事業

ア. 高校生を対象とした工場見学会及びモノづくり講演会の開催

イ. 高校教員の工場見学会の開催（石川県教育委員会共催）

地元のモノづくり企業を周知すべく、能登・金沢・加賀の3地区の高校教員を対象とした企業見学会等を開催する。

ウ. 保護者へのモノづくり企業の理解促進

生徒の保護者にも地元モノづくり企業を周知・理解してもらうため、保護者総会等の際に企業見学会や経営者等による講演会の開催を促す。

(2) 若者モノづくり啓発・ネットワーク構築の推進

将来を担う若者や学校関係者との交流・連携を引き続き推進する。

①工業系高校優良卒業生等の表彰

②工業系高校教員による企業見学会の開催

③高校生や学生を対象としたインターンシップやデュアルシステムへの支援

(3) 「きでんスクール」の開催

「モノづくり」の人材育成を図るため、研修会・講習会を開催する。研修内容については会員ニーズに即したテーマを選定のうえ、実施する。

①新人教育

②中堅管理者研修（経営・労務管理）

③生産管理研修（5S・原価/安全管理）

④ISO関連研修

⑤若手社員レベルUP教育研修 など

(4) 「きでんモノづくり技能継承スクール」の実施

会員企業の技能継承に向け、生産現場に従事する若手を対象に加工現場で不足している基礎技術のカリキュラムを主体とした短期研修を実施し、技能・技術を習得する。

①カリキュラム：切削加工（旋盤、フライス盤）・研削、機械製図、

シーケンス制御、TIG・半自動アーク溶接、精密測定など

②協力：（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部ほか

③研修期間：2～4日間程度

(5) 次世代経営者人材育成講座の開講

協会先輩経営者・専門家を講師に、次世代を担う経営者に対し「企業経営上の問題点、若者が働きたい会社とするには如何にあるべきか、これからの経営面での留意点」等を主題に、多岐に亘る内容で開講する。

(6) UI ターンマッチングの継続推進

業界の人手不足に直面する状況を踏まえ、「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」など関係行政機関と連携して都市部における本県出身者（新卒者を含む）確保等に取り組み、MEX金沢において北陸三県の大学生を招待して県内企業への理解を深める事業を実施する。

(7) 熟練技能者の派遣

主に小規模企業に対し、熟練技能者を派遣して、実技指導を実施し、技術力向上を図る。

(8) 外国人労働者に対する日本語研修の実施

今後増加する外国人労働者の定着を促すため、モデル的に日本語研修を実施する。

2 新分野進出支援事業

(1) 成長が期待される新分野への参入・展開

新分野進出を図るため、将来に向けて新たな産業分野展開に向けた取組みを実施すべく、県・ISICO等関係機関との協力のもと、新たな産業分野への進出を支援する。

- ① 講習会・研修会の開催、関連見本市への出展
- ② 県・ISICOとの連携強化

(2) 生産性向上のための現場改善やロボット・IoT活用への支援

ロボット・IoT活用による企業の生産性向上への取組み支援や関連分野の人材育成等を目指し、「自動化・省力化推進研究会」において講演会、研修、視察会等の活動を実施する。

(3) 新技術・新分野進出企業との交流及び視察

県内外の新技術・新分野に進出して事業展開をしている企業と積極的に交流や視察を行い、会員企業の新規・新分野への進出、受注開拓力の育成に資する。

(4) 産学官及び異業種との交流促進

産学官が連携する最新加工技術及び医療機器に関する研究会に対し、共同研究、情報交換等の事業を行うとともに、県内外を問わず積極的に異業種間の交流促進に努める。

3 設備・経営資金支援相談事業

(1) 延払による機械設備貸与制度の充実

昭和43年度から実施している本制度は、新製品開発や新規受注開拓、生産力のアップ等、企業体質改善に多大な成果をあげており、今年度も県及び市町の協力を得て事業を行う。貸与の実行にあたっては、延払による機械設備貸与審議会が必要な調査及び審議を実施する。

①新規事業枠 5億円

- ・上 限 額：6千万円（原則1社1件のみ）
- ・貸与金利：1.10% または 1.60%（機械を設置する市町による）
- ・そ の 他：中古機械も貸与可能

②県及び市町による支援

- ・貸与原資の借り入れ（県：市＝50：50、県：町＝60：40）
- ・協会及び企業に対する利子補給の実施（企業負担：実質0.60%以下）

(2) 県市町融資制度等の情報提供と相談

国、県及び政府系金融機関等の最新情報を、随時ホームページやメール、FAX等で会員企業に提供するとともに、随時相談に応じる。

4 見本市等開催事業

(1) 第61回機械工業見本市金沢（MEX 金沢 2025）の開催

テーマ：「技術が切り拓く、未来の鼓動」

モノづくりに関連する製品・技術を一堂に展示し、最新の設備動向把握や製品開発・技術動向等に関するセミナー開催など、情報交換の場を提供する。

会 期：2025年5月15日（木）～17日（土）

会 場：石川県産業展示館1・3・4号館

(2) 特別企画の実施

- ・学生特別企画（いしかわUI ターン促進ものづくり発信事業）

県内外に進学した学生に、各出展者ブースにて情報提供をして県内企業への理解を深めてもらい、将来的にUI ターン就職の促進を図る。

- ・「未来のキカイ」アイデアコンテスト
- ・記念セミナー

(3) 国内販路開拓の支援（見本市の出展等）

国内販路開拓を目的に、国内関連見本市への出展やマッチング商談会等を継続して開催する。

5 経営技術相談事業

(1) 巡回総合相談及び個別巡回相談（外部協力機関、専門家派遣等の活用）

会員企業の経営・技術的課題について、ワンストップで会員企業等が求める課題に対応すべく、県の伴走支援事業の活用によりISICO等外部協力機関と連携し、ワンストップサービス機関としての相談業務の強化を図る。

(2) 先進地域（産地）との交流及び視察

先進地域（産地）の視察や地域間の交流を積極的に行い、会員企業の新規・新分野への進出、受注開拓力の育成に資する。

(3) 経営者向け「ビジネスサポートスクール」の開催

経営者などを対象に、急激な変化に対応するための販路開拓方法や経営支援制度、生産性を高める働き方改革、税法・会計制度活用のノウハウ等について、専門家による研修会を引き続き内容を充実して開催する。

(4) 国・県・市町等の公的支援制度に関する情報収集と提供

国、県、市町をはじめとする公的支援制度等について経営の参考に寄与するため、協会ホームページ、機関誌「てっこうきでん」への掲載やメール、FAX等によって、リアルタイムに情報を提供する。

6 環境対策事業

(1) 環境ビジネス分野の取組み

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて業界では新エネルギー、省エネルギー技術開発の加速が求められており、環境ビジネス分野への展開を図る。

(2) 環境講演会の開催（再生可能エネルギー等）

(3) 環境先進地・企業との交流・視察

国内で環境対策を先進的に取り組んでいる企業・施設等を見学、今後の参考とする。

7 国際化関連事業

(1) 国外先進地（企業）及び地元進出企業との国際交流・視察

(2) 国際経済情勢の把握（講演会・セミナー等の開催）

昨今の厳しい海外情勢をタイムリーに把握するため、海外の情勢に詳しい専門家を講師に招き、セミナーを開催する。

(3) 海外販路開拓の支援

①国内市場が縮小する中、県内企業が生き残るためには、海外成長市場の需要を取り込んで行くことが重要である。そのため、アジア等の地域にて販路開拓（見本市出展、ビジネスマッチング）を推進する。

②ビジネス推進のための進出企業間のネットワーク構築、現地関係団体等との経済交流ネットワークの形成、現地企業とのマッチングを積極的に進める。

8 広報・情報提供事業

(1) 機関誌「てっこうきでん」の発刊

機関誌「てっこうきでん」の内容充実を図り、年4回発行し、会員及び関係機関に協会活動の情報伝達を行う。

(2) ホームページの充実

①国・県の補助金等の支援制度や有益なセミナー等の開催案内をリアルタイムに提供する。

②協会活動事業等をリアルタイムに会員に周知する。

(3) 経営動態調査（DI）、特別調査等の実施

①協会会員の景況把握を四半期毎に実施し、集計結果やその動向等を集計・分析する。その結果を記者発表し公開する。

②特別調査の結果についても、DI 調査と同じく、会員に役立つようホームページに掲載する。

③動画掲載（会社紹介、製品紹介、リクルート）の充実

9 デジタル化推進事業

(1) デジタル化推進のための「デジタル化推進サポートスクール」・視察等の実施

生産性の向上を図るため、事務部門の合理化や製造現場の省力化に関する「デジタル化推進サポートスクール」を実施する。また、デジタル化の参考とするため、デジタル化推進事例（企業等）の視察等を行う。

(2) 「デジタルマッチング」の開催

生産性向上のためのデジタル化導入を模索するものづくり会員企業とデジタル化ツールを製品として扱う企業との相談会を開催する。

(3) ファクトリーサイエンティスト育成の支援

中小規模の製造業の構成員がIoTデバイスによるエンジニアリング、センシング、データ解析・視覚化、データ活用の知識および技能を身に付け、データに基づく素早い経営判断をアシストできる人材「ファクトリー・サイエンティスト」の育成を支援する。

10 業界組織連携事業

(1) 業界振興懇談会の開催

県行政と協会執行部、各地域・業種の代表者が一堂に会し、本県鉄工機電業界の振興について課題・問題点などの意見交換会を開催する。

(2) 成長戦略ファンド助成事業等、国・県の各種助成金確保にむけた連携強化

国が行う中小企業のものづくり高度化対策や県が実施する成長戦略ファンド助成事業等、各種助成確保にむけ、県・ISICO等関係機関の協力連携のもと積極的に周知を図る。

(3) 優良従業員等の表彰

会員企業及び協同組合職員の従業員功労者及び永年勤続者（10年勤続、20年勤続、30年勤続）を対象に表彰を行う。

(4) 協同組合との協力連携（事業運営等への協力、事務局長会議等の開催）

①事業運営への協力

協同組合共同事業への融資及び相互の事務連絡、調整等を行う。

②事務局長会議等の開催

協同組合事務局長、職員等との連絡会議を情報交換等のため、定期的を開催するとともに必要に応じ、研修会等を行う。

(5) 青年部会への支援

①青年部会会員が相互に融和を図り、自主的な活動を展開できるよう支援するとともに、青年部会の行う先進地視察交流・研修会等を支援する。

（会員：75名）

②次世代経営者人材育成講座の開講（再掲）

協会先輩経営者・専門家を講師に、次世代を担う経営者に対し「企業経営上の問題点、若者が働きたい会社とするには如何にあるべきか、これからの経営面での留意点」等を主題に、多岐に亘る内容で開講する。

(6) 「石川県鉄工会館」の管理運営

協会の情報発信基地としての会館の効果的・効率的な管理運営に努める。